



2022年10月26日

各位

会社名 リンカーズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 前田 佳宏
(コード番号：5131 東証グロース)
問合せ先 取締役経営管理本部長 江頭 宏一
(TEL：03-6822-9585)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年10月26日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2023年7月期（2022年8月1日から2023年7月31日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

	2023年7月期 (予想)			2022年7月期 (実績・未監査)		2021年7月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	2,192	100.0	55.2	1,412	100.0	1,419	100.0
営業利益	169	7.7	158.9	65	4.6	246	17.4
経常利益	158	7.2	149.6	63	4.5	252	17.8
当期純利益	150	6.8	206.2	49	3.5	183	12.9
1株当たり当期純利益	11円55銭			3円99銭		14円94銭	
1株当たり配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2021年7月期（実績）及び2022年7月期（実績・未監査）の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2023年7月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募株式数（966,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大364,600株）は含まれておりません。
4. 当社は、2021年11月12日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、また、2022年7月2日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。上記では、2021年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。
3. 2022年7月期の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号）に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

【2023年7月期業績予想の前提条件】

1. 当社の見通し

当社は、「マッチングで世界を変える」というミッションのもと、企業と企業の出会いのあり方を見直し、従来の産業構造では成し得なかった最適な出会いを提供することで、多くのイノベーションを生み出す産業のしくみを国内外に築き、産業全体の生産性を最大化するための連携のハブとなる企業を目指すために、マッチングプラットフォームの運営を中心としたサービスを提供しております。

「Linkers Research」は、研究段階における技術ニーズ・シーズの調査を手掛け、その企業が取り組むべき技術テーマや技術課題の顕在化を行います。また、「Linkers Sourcing」にて開発段階におけるニーズ起点のマッチングを手掛ける技術探索サービスを提供し、「Linkers Marketing」にてシーズ起点のマッチングを手掛ける用途開拓サービスを提供することで、多様なマッチング機会を創出いたします。

「Linkers Trading」は、量産段階におけるサプライヤー探索等の調達支援を通じて、発注企業及び受注企業の新たな商流構築を行っております。

これら一連のサービス提供を通じて、ものづくり企業の研究から開発、そして量産に至るまでの各プロセスにおける課題解決をワンストップで支援することで、ものづくり企業のイノベーションを促進する価値創出を行っております。

当社が提供するビジネスマッチング事業は、主にものづくり企業へ向けたオープンイノベーション支援を中心に行っておりますが、製造業を中心としたものづくりの現場にも、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることから、依然として厳しい状況が続いております。

しかしながら、地域金融機関の収益多様化に向けた取り組みや、高水準で推移する企業研究費の投下による新技術創出への動向、先送りになっていた設備投資再開など一定回復の兆しが見えつつある中、探索・マッチングサービスについては、金融機関向けマッチングシステム「Linkers for BANK」が新たに8機関へ導入が完了したことで累計導入機関数が27機関まで伸長、事業会社向けに新たに展開を始めたマッチングシステム「Linkers for Business」も2機関に導入されるなど、ストック収益基盤が拡大するとともに、既存サービスである技術探索サービス「Linkers Sourcing」、用途開拓サービス「Linkers Marketing」の持続的な成長や、調達支援サービス「Linkers Trading」においては、政府によるカーボンニュートラルへの取組強化を背景に、リサイクルインゴット等のサプライヤー探索が収益化するなど、業績拡大に向けた収益の多様化にも積極的に取り組んでまいりました。

また、リサーチサービスにおいても、カーボンニュートラル等の注目テーマに対するマルチクライアントリサーチの強い引き合いにも牽引されて、「Linkers Research」が引き続き好調に推移いたしました。

このような状況下において、当社の2022年7月期の業績は、売上高1,412百万円（前期比0.5%減）、営業利益65百万円（前期比73.5%減）、経常利益63百万円（前期比74.8%減）、当期純利益49百万円（前期比73.3%減）となりました。

2023年7月期は、引き続き「Linkers for BANK」等の導入機関増加による「LFB」ネットワークの拡大と、「Linkers Trading」及び「Linkers Research」等の成長サービスに注力することにより、売上高は2,192百万円（前期比55.2%増）、営業利益169百万円（前期比158.9%増）、経常利益158百万円（前期比149.6%増）、当期純利益150百万円（前期比206.2%増）となる見込みであります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社はビジネスマッチング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていませんが、当社の提供するサービスの内容と特徴により、「探索・マッチングサービス」、「リサーチサービス」、「その他サービス」に分類し、サービス種別で事業の内容を記載しております。

	2023年7月期 (予想)			2022年7月期 (実績・未監査)	
		構成率	対前期 増減率		構成率
探索・マッチングサービス	1,479	67.5%	66.6%	888	62.9%
Linkers Sourcing	228	10.4%	6.7%	214	15.2%
Linkers Marketing	167	7.6%	51.9%	110	7.8%
Linkers for BANK	401	18.3%	60.2%	250	17.7%
Linkers for Business	119	5.4%	△25.4%	159	11.3%
Linkers Trading	562	25.7%	267.7%	153	10.8%
リサーチサービス	599	27.3%	29.5%	462	32.7%
その他サービス	114	5.2%	83.9%	62	4.4%
売上高合計	2,192	100.0%	55.2%	1,412	100.0%

①探索・マッチングサービス

ニーズ起点のマッチングを手掛ける技術探索サービス「Linkers Sourcing」は、(i)基本利用料、(ii)成果報酬(面談)、(iii)成果報酬(成約)にて構成されており、(i)基本利用料については、活動人員数を基礎として想定した商談数に過去の一定期間の平均受注率を乗じた受注件数に、基本利用料の単価を乗じて算出しております。

(ii)成果報酬(面談)については、過去の実績を基に探索開始(着手)から概ね3ヶ月後に面談がなされると想定して、過去の一定期間の面談率を乗じた面談数に面談報酬単価を乗じて、成果報酬(面談)料を算出しております。

(iii)成果報酬(成約)については、過去の実績を基に面談実施後から概ね4か月後に成約に至ると想定して、過去の一定期間の成約率を乗じた成約件数に成果報酬単価を乗じて、成果報酬(成約)料を算出しております。

シーズ起点のマッチングを手掛ける用途開拓サービス「Linkers Marketing」は、(i)基本利用料、(ii)成果報酬(面談)にて構成されており、それぞれ案件の探索時、受注候補との引き合わせ時(面談)の各フェーズで収益が発生いたします。

(i)基本利用料については、「Linkers Sourcing」と同様の前提で受注件数を算定して、基本利用料単価を乗じて算出しております。

(ii)成果報酬(面談)については、過去の実績を基に探索開始(着手)から概ね2ヶ月後に面談がなされると想定して、過去実績から算定した平均面談数に面談報酬単価を乗じて策定しております。

SaaS型のマッチングシステムである「LFB」は、金融機関向けに「Linkers for BANK」を事業会社向けに「Linkers for Business」を提供しており、それぞれシステムの導入検収時に(i)導入支援料が、サービスの利用開始時から(ii)月額利用料が発生いたします。

「Linkers for BANK」については、営業活動を基に受注確度が高いと想定した金融機関をベースに導入機関とのヒアリング等を通じて具体的な導入時期を検討した上で、検収予定月をもって(i)導入支援料を算出しております。

(ii)月額利用料の予算策定にあたっては、システムの導入支援完了月から、月額利用料を請求することとしており、以降の利用月に応じて継続して算出しております。

「Linkers for Business」においては、ビジネスマッチングの導入による効果検証を行うプロセスを経て導入検討に至るケースが多いことから、顧客の要望に応じたスポットの(i)導入前PoCが発生いたします。(i)導入前PoCの予算策定にあたっては、サービスの性質上、顧客の要望に応じた仕様にて提供を行うため、仕様と支援内容を勘案し都度見積もって算出しております。

導入前PoCの検証を経て、受注確度が比較的高い、もしくは興味度が高いと想定される企業とのヒアリングを通じて導入時期を検討し、(ii)導入支援料を算出しております。

(iii)月額利用料の予算策定にあたっては、「Linkers for BANK」と同様となります。

当社の独自ネットワークを活用した調達先・購買先を探索するサービスである「Linkers Trading」は、主に発注企業からの調達依頼に対して納品が完了したタイミングで収益が発生いたします。発注企業と面談を行った上で、発注見込みの数量に対し取扱商材の実績価格を参考にした販売単価を乗じて算出しております。

「Linkers Sourcing」及び「Linkers Marketing」においては、「Linkers Sourcing」での海外探索サービスの立上げ等により漸増(2022年7月期234件から2023年7月期252件)を見込む一方で、「LFB」の導入機関数の増加(同29機関から同45機関)や、前期に提供を開始した「Linkers Trading」における主にリサイクルアルミニウム素材の調達支援サービスが、脱炭素などの社会的な要請の高まりから急拡大を見せていること等により、2023年7月期の売上高は1,479百万円(前期比66.6%増)を見込んでおります。

②リサーチサービス

グローバル技術リサーチサービス「Linkers Research」とその周辺サービスで構成されております。企業の新規事業検討やR&Dのためのテーマ検討の技術ベンチマーク調査など研究・技術パートナー探索に対するニーズやフォーカスに応じて、主に(i)一般リサーチと(ii)マルチクライアントリサーチを提供しております。

(i)一般リサーチについては、受注から検収までの納期を概ね2ヶ月として、調査テーマや調査範囲に応じて、標準単価を乗じて算出しております。

(ii)マルチクライアントリサーチについては、複数の企業に参加を募り、その調査結果を参加企業に限定して提供することから、1企画当たりの単価を設定して概ね10社~20社程度の参加があるものとして、各企画で設定した単価に参加想定企業数を乗じて算出しております。

それぞれ、発注企業に成果物を納品するタイミングで収益が発生いたします。

最近のビジネスキーワードでもあるカーボンニュートラル等を企画テーマとして取り組むマルチクライアントリサーチの漸増(同127件から136件)とともに、直近2ヶ年の平均成長率が40%を超える一般リサーチについては、2023年7月期に6名の増員を計画するなど大幅な拡大(同233件から440件)を企図していることから、2023年7月期の売上高は599百万円(前期比29.5%増)を見込んでおります。

③その他サービス

サービスプロモーション支援サービス「TechMesse Academy」が主たるサービスとなり、その他スポットで受注する案件等で構成されております。

ウェビナーの運営や集客支援の完了検収したタイミングで収益が発生し、検収案件数に受注単価を乗じて算出しております。

自治体案件のリポート受注に加えて既に受注が確定しているスポット収益を織り込んで、2023年7月期の売上高は114百万円(前期比83.9%増)を見込んでおります。

以上により、2023年7月期の売上高は2,192百万円(前期比55.2%増)を想定しております。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、労務費、減価償却費、業務委託料、仕入高にて構成されております。

① 労務費

エンジニアの増員による開発工数の増加、及びリサーチャーのプロジェクト担当工数の増加等に伴い、112 百万円（前期比 33.4%増）を見込んでおります。

② 減価償却費

マッチングプラットフォームの機能拡充、及び新機能の開発等により、57 百万円（前期比 58.1%増）を見込んでおります。

③ 業務委託料

「Linkers Research」の売り上げ拡大に伴う外部リサーチャー等への外注費用の増加や、マッチングプラットフォームの軽微な改修等の工数の増加により 296 百万円（前期比 31.6%増）を見込んでおります。

④ 仕入高

「Linkers Trading」の調達支援サービスが案件化したことに伴い、主に発注企業との仕切契約から生じるリサイクルアルミニウム等の調達に係る仕入原価を総額表示により計上することから、507 百万円（前期比 298.7%増）を見込んでおります。

以上により、2022 年 7 月期の売上原価は 974 百万円（前期比 105.8%増）、売上総利益は 1,218 百万円（前期比 29.7%増）を見込んでおります。

(3) 販売費および一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費、業務委託料、システム経費及びその他経費にて構成されております。

① 人件費

前期比で 15 名の増員を見込み、既存従業員の昇給等を織り込んで 572 百万円（前期比 18.4%増）を見込んでおります。

② 業務委託料

海外探索スキーム構築を目的とした販売費の増加や、上場申請費用等が増加するものの、IPO 準備に係るスポット費用等の削減等を織り込んで、97 百万円（前期比 13.5%減）を見込んでおります。

③ システム経費

クラウドサーバーや各種ソフトウェアのライセンス利用料やシステム利用料の増加、脆弱性診断などのセキュリティインフラ強化費用を織り込んで、121 百万円（前期比 60.9%増）を見込んでおります。

④ その他経費

前期実績をベースに、設備投資計画や人員採用計画等に基づく変動要素や、各種施策を織り込んで 256 百万円（前期比 27.5%増）を見込んでおります。

以上により、2023 年 7 月期の販売費および一般管理費は、1,048 百万円（前期比 20.0%増）、営業利益は 169 百万円（前期比 158.9%増）を見込んでおります。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

営業外損益については、主に借入金の支払利息及び上場申請時に要する各種費用を見込んでおります。

以上により、2023 年 7 月期の営業外損失は 10 百万円（前期比 461.7%増）を見込んでおり、経常利益は 158 百万円（前期比 149.6%増）を見込んでおります。

(5) 特別利益・損失、当期純利益

2023年7月期は、特別損益は見込んでおりません。法人税等及び法人税等調整額を加味した2022年7月期の当期純利益は、150百万円（前期比206.2%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。



2022年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年10月26日

上場会社名 リンカーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5131 URL https://corp.linkers.net
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 佳宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 江頭 宏一 TEL 03 (6822) 9585
 定時株主総会開催予定日 2022年10月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年10月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期の業績(2021年8月1日~2022年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	1,412	△0.5	65	△73.5	63	△74.8	49	△73.3
2021年7月期	1,419	23.1	246	4.5	252	7.7	183	△37.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年7月期	3.99	—	3.4	3.6	4.6
2021年7月期	14.94	—	13.8	14.7	17.4

(参考) 持分法投資損益 2022年7月期 ー百万円 2021年7月期 ー百万円

- (注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、2021年11月12日付で株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、また、2022年7月2日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期	1,715	1,466	85.5	119.50
2021年7月期	1,793	1,417	79.0	10.56

(参考) 自己資本 2022年7月期 1,466百万円 2021年7月期 1,417百万円

- (注) 1. 2021年7月期における「1株当たり純資産」については、優先株式の発行金額を純資産の部の合計金額から控除して算定しております。
2. 当社は、2021年11月12日付で株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、また、2022年7月2日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年7月期	△63	△117	△30	1,197
2021年7月期	631	△86	△59	1,408

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年7月期の業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	2,192	55.2	169	158.9	158	149.6	150	206.2	円 銭 11.55

（注） 当社では年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「当期の経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年7月期	12,270,000株	2021年7月期	12,270,000株
② 期末自己株式数	2022年7月期	－株	2021年7月期	－株
③ 期中平均株式数	2022年7月期	12,270,000株	2021年7月期	12,270,000株

（注） 当社は、2021年11月12日付で株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、また、2022年7月2日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当期の経営成績の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が長期化する中、各種政策やワクチン接種の普及に伴い、経済活動の持ち直しに向けた動きが見られましたが、新たな変異株の出現による感染症再拡大による景気回復の遅れや、ウクライナ情勢の悪化による資源価格の高騰、急激な円安の進行による金融市場の動揺など景気の下振れ要因が顕在化し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、当社は「マッチングで世界を変える」というミッションのもと、企業と企業の出会いのあり方を見直し、従来の産業構造では成し得なかった最適な出会いを提供することで、多くのイノベーションを生み出す産業のしくみを国内外に築き、産業全体の生産性を最大化するための連携のハブとなる企業を目指すために、マッチングプラットフォームの運営を中心としたビジネスマッチング事業を展開しております。

また、サービス内容としては、ニーズ起点のマッチングを手掛ける技術探索サービス「Linkers Sourcing」、シーズ起点のマッチングを手掛ける用途開拓サービス「Linkers Marketing」、調達支援サービス「Linkers Trading」、及びSaaS型の金融機関向けマッチングシステム「Linkers for BANK」と当該事業会社向けマッチングシステム「Linkers for Business」の提供による探索・マッチングサービスと、技術ニーズ・シーズの調査を手掛ける「Linkers Research」を中心としたリサーチサービスを主たるサービスとしております。

当社が展開しているビジネスマッチング事業は、主に製造業などのものづくり企業へ向けたオープンイノベーション支援を中心に企業の新規取引先探索を支援する事業であり、従来は、商社、銀行、コンサルティング会社及び展示会支援業者等が、自社のサービスの一部として実施しておりました。しかし、Webサービス発展に伴いWebを介した企業間でのマッチングサービスがそれらを代替しつつあり、特に製造業においては消費者ニーズの多様化や製品ライフサイクルの短縮化によって、自社ネットワーク外にある人材・技術を活用した素早い製品開発やサービス展開が求められております。今後は、あらゆる業種においてインターネットを介した企業間連携の増加が見込まれ、新規取引先探索サービスの需要は拡大していくと考えております。

当社は企業のあらゆるものづくりの探索等のニーズに対して、技術ニーズ・シーズの調査を手掛ける「Linkers Research」による取り組むべき技術テーマや技術課題の顕在化をはじめとして、ニーズ起点のマッチングを手掛ける技術探索サービス「Linkers Sourcing」、シーズ起点のマッチングを手掛ける用途開拓サービス「Linkers Marketing」等の提供によって多様なマッチング機会を創出し、「Linkers Trading」によるマッチング後の商流介在による支援を通じた案件収益の最大化を図ることにより、一気通貫のハイエンド型マッチングサービスとしての価値創出を図ってまいります。

当事業年度においては、探索・マッチングサービスについては、金融機関向けマッチングシステム「Linkers for BANK」が、新たに8機関へ導入完了したことで累積導入機関数が27機関まで伸長し、事業会社向けマッチングシステム「Linkers for Business」については、2機関に導入がなされるなど、ストック収益基盤が大きく拡大いたしました。

また、「Linkers Sourcing」並びに「Linkers Marketing」の既存事業の持続的な成長と、政府によるカーボンニュートラルへの取組強化を背景としたアルミニウムのリサイクル素材サプライヤー探索による「Linkers Trading」の売上高増加など、事業拡大に向けた収益の多様化に積極的に取り組んでまいりました。

リサーチサービスにおいても、昨今注目度の高いカーボンニュートラルについて企画設計したマルチクライアントリサーチに想定以上の強い引き合いがあったことから、探索・マッチングサービスの売上高減少を補完する程に「Linkers Research」が好調に推移いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,412,575千円（前事業年度比0.5%減）、営業利益は65,489千円（同73.5%減）、経常利益は63,532千円（同74.8%減）、当期純利益は49,010千円（同73.3%減）となりました。

なお、当社はビジネスマッチング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて77,954千円減少の1,715,498千円となりました。これは主に、売掛金の増加62,527千円、無形固定資産の増加75,220千円の方で、現金及び預金の減少211,471千円等によるものです。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ126,964千円減少の249,285千円となりました。これは主に、前受金の減少37,646千円、役員賞与引当金の減少26,880千円、賞与引当金の減少24,120千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）返済による減少30,836千円等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ49,010千円増加の1,466,212千円となりました。これは、当期純利益の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ211,471千円減少し、1197,266千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は、63,141千円（前事業年度は631,046千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益53,850千円、役員賞与引当金の減少額26,880千円、賞与引当金の減少額24,120千円、売上債権の増加額63,407千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、117,494千円（前事業年度は86,806千円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出116,195千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、30,836千円（前事業年度は59,511千円の使用）となりました。これは長期借入れによる収入50,000千円の方で、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の返済による支出80,836千円であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症は各種感染防止対策が行われ、国内外共に新型コロナウイルス感染症との共生が進み、ウィズコロナによる経済活動再開と景気回復への期待感がある一方で、グローバルサプライチェーンの混乱、地政学リスクの高まり、原材料・エネルギー価格の高騰など、経済活動が抑制される懸念材料があることから、引き続き景気の先行きは今後も不透明な状況で推移すると思われま

す。このような状況のもと、探索・マッチングサービスにおいては、SaaS型ビジネスマッチングシステムである

「Linkers for BANK」並びに「Linkers for Business」の拡販に注力し、ストック収益拡大を一層進め、安定した利益基盤を作ると共に、既存事業である「Linkers Sourcing」や「Linkers Marketing」の持続的な成長と、海外企業とのマッチング機会創出や将来的なコミュニケーション収益獲得を「Linkers Trading」にて図り、収益拡大を目指してまいります。また、リサーチサービスにおいては、「Linkers Research」によるマルチクライアントリサーチのラインナップ拡充を進め、収益力強化を進めていく予定です。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、依然として不確実な状況ではあるものの、2023年7月期における当社の業績への影響は軽微であると考えております。

以上のことから、翌事業年度（2023年7月期）の業績見通しにつきましては、売上高2,192百万円（前期比55.2%増）、営業利益169百万円（同158.9%増）、経常利益158百万円（同149.6%増）、当期純利益150百万円（同206.2%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,408,738	1,197,266
売掛金	72,030	134,557
商品及び製品	—	3,251
仕掛品	17,828	10,978
前渡金	2,160	12,615
前払費用	30,977	32,927
その他	457	880
流動資産合計	1,532,192	1,392,477
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,236	45,616
工具、器具及び備品	16,244	13,000
有形固定資産合計	65,481	58,617
無形固定資産		
ソフトウェア	78,027	129,168
ソフトウェア仮勘定	3,021	27,101
無形固定資産合計	81,049	156,270
投資その他の資産		
投資有価証券	14,000	14,000
出資金	—	100
敷金及び保証金	61,866	60,636
長期前払費用	1,157	—
繰延税金資産	37,661	33,351
その他	44	44
投資その他の資産合計	114,729	108,133
固定資産合計	261,259	323,020
資産合計	1,793,452	1,715,498

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	51,454	51,454
未払金	70,357	66,791
未払費用	20,332	14,492
未払法人税等	574	530
前受金	65,888	28,242
預り金	8,717	10,685
賞与引当金	43,000	18,880
役員賞与引当金	33,000	6,120
流動負債合計	293,324	197,195
固定負債		
長期借入金	82,926	52,090
固定負債合計	82,926	52,090
負債合計	376,250	249,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	841,875	841,875
資本剰余金合計	841,875	841,875
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	475,326	524,337
利益剰余金合計	475,326	524,337
株主資本合計	1,417,202	1,466,212
純資産合計	1,417,202	1,466,212
負債純資産合計	1,793,452	1,715,498

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
売上高	1,419,136	1,412,575
売上原価	315,039	473,494
売上総利益	1,104,096	939,081
販売費及び一般管理費	857,155	873,592
営業利益	246,940	65,489
営業外収益		
受取利息	0	—
受取配当金	—	3
補助金収入	6,765	—
雑収入	486	184
営業外収益合計	7,251	187
営業外費用		
支払利息	1,678	1,317
上場関連費用	—	500
雑損失	10	326
営業外費用合計	1,689	2,144
経常利益	252,503	63,532
特別損失		
固定資産除却損	276	—
減損損失	16,357	9,681
事務所移転費用	11,922	—
特別損失合計	28,555	9,681
税引前当期純利益	223,947	53,850
法人税、住民税及び事業税	574	530
法人税等調整額	40,067	4,309
法人税等合計	40,641	4,840
当期純利益	183,305	49,010

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						純 合 資 産 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株 主 資 本 計	
		そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 剰 余	利 益 剰 余 金 計		
当期首残高	100,000	841,875	841,875	292,021	292,021	1,233,896	1,233,896
当期変動額							
当期純利益				183,305	183,305	183,305	183,305
当期変動額合計	—	—	—	183,305	183,305	183,305	183,305
当期末残高	100,000	841,875	841,875	475,326	475,326	1,417,202	1,417,202

当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						純 合 資 産 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株 主 資 本 計	
		そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 剰 余	利 益 剰 余 金 計		
当期首残高	100,000	841,875	841,875	475,326	475,326	1,417,202	1,417,202
当期変動額							
当期純利益				49,010	49,010	49,010	49,010
当期変動額合計	—	—	—	49,010	49,010	49,010	49,010
当期末残高	100,000	841,875	841,875	524,337	524,337	1,466,212	1,466,212

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	223,947	53,850
減価償却費	38,721	46,097
減損損失	16,357	9,681
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,200	△24,120
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	200	△26,880
受取利息及び受取配当金	0	△3
支払利息	1,678	1,317
補助金収入	△6,765	—
固定資産除却損	276	—
移転費用	11,922	—
売上債権の増減額 (△は増加)	342,578	△63,407
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15,776	3,598
前渡金の増減額 (△は増加)	△2,160	△10,455
未払金の増減額 (△は減少)	△28,637	△9,053
前受金の増減額 (△は減少)	36,837	△37,646
その他	7,793	△4,210
小計	637,174	△61,230
利息及び配当金の受取額	0	2
利息の支払額	△1,682	△1,339
移転費用の支払額	△11,922	—
補助金の受取額	6,765	—
法人税等の支払額	△826	△574
法人税等の還付額	1,538	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	631,046	△63,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△68,442	—
無形固定資産の取得による支出	△46,915	△116,195
投資有価証券の取得による支出	△14,000	—
出資金の払込による支出	—	△100
敷金の回収による収入	42,551	—
差入保証金の差入による支出	—	△2,794
差入保証金の回収による収入	—	1,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,806	△117,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△59,511	△80,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,511	△30,836
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	484,728	△211,471
現金及び現金同等物の期首残高	924,010	1,408,738
現金及び現金同等物の期末残高	1,408,738	1,197,266

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大による影響について)

新型コロナウイルス感染症について、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難ではありますが、当事業年度における当社の事業活動へ与える影響は軽微だったことから、新型コロナウイルス感染症による重要な影響は限定的なものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損の判定を実施しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束時期等は不確実性が高いことから、事態が深刻化し当社の事業活動に支障が生じる場合は、翌事業年度以降の財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2020年8月1日 至2021年7月31日)

当社は、ビジネスマッチング事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

当事業年度(自 2021年8月1日 至2022年7月31日)

当社は、ビジネスマッチング事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年8月1日 至2021年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	製品及びサービスごとの情報			合計
	探索・マッチングサービス	リサーチサービス	その他サービス	
外部顧客への売上高	1,082,952	295,510	40,674	1,419,136

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社レスターホールディングス	630,524	ビジネスマッチング事業

(注) 当社は単一セグメントであります。

当事業年度 (自 2021年8月1日 至2022年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	製品及びサービスごとの情報			合計
	探索・マッチングサービス	リサーチサービス	その他サービス	
外部顧客への売上高	888,074	462,305	62,195	1,412,575

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 2020年8月1日 至2021年7月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2021年8月1日 至2022年7月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 2020年8月1日 至2021年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2021年8月1日 至2022年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 2020年8月1日 至2021年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2021年8月1日 至2022年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり純資産額	10.56円	119.50円
1株当たり当期純利益	14.94円	3.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 前事業年度の1株当たり純資産額については、優先株式の発行金額を純資産の部の合計金額から控除して算定しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。

3. 当社は、2021年11月12日付で株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、また、2022年7月2日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。

5. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	183,305	49,010
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	183,305	49,010
普通株式の期中平均株式数(株)	12,270,000	12,270,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
(うち新株予約権(株))	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。